

平成20年7月28日

各位

上場会社名 東京電力株式会社
 代表者 取締役社長 清水 正孝
 (コード番号 9501)
 問合せ先責任者 経理部連結決算グループマネージャー 小塩 孝司
 (TEL 03-4216-1111)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成20年4月30日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

(金額の単位:百万円)

平成21年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,835,000	△15,000	△60,000	△40,000	△29.65
今回発表予想(B)	2,845,000	△120,000	△170,000	△110,000	△81.54
増減額(B-A)	10,000	△105,000	△110,000	△70,000	――
増減率(%)	0.4	――	――	――	――
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成20年3月期第2四半期)	2,677,128	268,292	213,987	21,223	15.73

平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	5,850,000	――	――	――	――
今回発表予想(B)	6,050,000	△335,000	△425,000	△280,000	△207.54
増減額(B-A)	200,000	――	――	――	――
増減率(%)	3.4	――	――	――	――
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	5,479,380	136,404	33,132	△150,108	△111.26

平成21年3月期第2四半期累計期間個別業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,725,000	△30,000	△85,000	△55,000	△40.73
今回発表予想(B)	2,730,000	△140,000	△200,000	△130,000	△96.27
増減額(B-A)	5,000	△110,000	△115,000	△75,000	――
増減率(%)	0.2	――	――	――	――
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成20年3月期第2四半期)	2,549,142	248,187	185,990	6,353	4.70

平成21年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	5,610,000	――	――	――	――
今回発表予想(B)	5,800,000	△380,000	△480,000	△310,000	△229.57
増減額(B-A)	190,000	――	――	――	――
増減率(%)	3.4	――	――	――	――
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	5,224,389	95,017	△22,051	△177,627	△131.54

修正の理由

連結及び個別業績予想につきましては、燃料価格の高騰などによる燃料費や購入電力料の負担が極めて大きくなることなどから、業績予想を修正いたします。業績予想の修正内容等については別紙をご覧ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上

通期の見通し

平成 20 年度の販売電力量は、7 月中旬までの気温状況を踏まえ、平成 20 年 4 月に公表した想定値（2,960 億 kWh）を上回る 2,962 億 kWh（前年度比 0.4%減）を見込んでおります。

売上高については、電気事業において電気料収入の増加が見込まれることなどから、前回公表した想定値（連結：5 兆 8,500 億円程度、単独：5 兆 6,100 億円程度）を連結で 6 兆 500 億円程度、単独で 5 兆 8,000 億円程度に変更いたしました。

経常損益、当期純損益については、柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、費用を予想することが困難であることから、平成 20 年 4 月時点において、通期の見通しを「未定」としておりました。現時点においても、この状況に変わりはありませんが、このたび、柏崎刈羽原子力発電所の運転計画を織り込んでいない平成 20 年度供給計画を元に電気料金の見直しを実施することや、燃料価格の高騰による収支への影響などを考慮し、通期の見通しについてもお示しすることといたしました。

その結果、費用面において、燃料価格の高騰などによる燃料費や購入電力料の負担が極めて大きくなることなどから、経常損益は、損失として、連結で 4,250 億円程度、単独で 4,800 億円程度、当期純損益は、損失として、連結で 2,800 億円程度、単独で 3,100 億円程度と試算しております。

収支諸元表（単独）

	20年度 （今回見通し）	20年度 （当初見通し）	20年度第 1 四半期 （実績）
販売電力量 （対前年度増減）	2,962億kWh （0.4%減）	2,960億kWh （0.5%減）	689億kWh （0.0%減）
原油価格（全日本CIF）	125ドル/バレル程度	95ドル/バレル程度	109.70ドル/バレル
為替レート（円/ドル）	105円/ドル程度	105円/ドル程度	104.56円/ドル
原子力設備利用率	43%程度 ^(注1)	- ^(注2)	39.8%
出水率	100%程度	100%程度	101.1%

(注 1) 柏崎刈羽原子力発電所が今年度内において全号機停止していることを前提とした試算値。

(注 2) 昨年 7 月 16 日に発生した新潟県中越沖地震の影響により柏崎刈羽原子力発電所の全号機が運転を停止している中、運転計画をお示し出来る状況にないため、未定としていたもの。